



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 078-685-5630
平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	34,792	5.6	4,210	10.1	4,558	6.6	3,216	8.7
27年3月期第2四半期	32,936	5.3	3,823	23.4	4,276	22.4	2,959	23.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,414百万円 (△69.2%) 27年3月期第2四半期 4,600百万円 (32.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	49.78	—
27年3月期第2四半期	45.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	85,616	61,050	71.3	945.07
27年3月期	86,073	60,414	70.2	935.17

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 61,050百万円 27年3月期 60,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	67,000	1.1	6,700	△6.1	6,500	△20.9	4,600	△25.2	71.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	68,208,397 株	27年3月期	68,208,397 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,609,176 株	27年3月期	3,605,998 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	64,600,253 株	27年3月期2Q	64,609,926 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資が企業の業績改善を背景として緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅く推移したと見られています。海外経済は、米国の景気が緩やかに回復する一方、新興国の景気は中国の景気減速感が一段と強まり、その影響がアジア諸国に波及したこともあって、弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高347億92百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益42億10百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益45億58百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億16百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、軽自動車税引き上げの影響があったものの、メーカーの新型車種投入効果により、組み込みライン用の売上高は前年同期並みとなりました。補修用ベルトは車検交換需要が減少傾向にあることから売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、天候の影響により農業用の売上高が減少しましたが、節電効果のあるベルトや、射出成型機向けの需要が増加したことなどから、前年同期並みの売上高となりました。また、OA機器用ベルトは、円安によるユーザの国内調達動きも見られましたが、海外現地調達化の流れが継続していることから、国内の売上高は微減となりました。

一方、運搬ベルトは食品業界向けの需要が好調に推移するとともに、合成樹脂素材も企業の設備投資の回復に伴って売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は136億23百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は35億72百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、ロシア経済停滞の影響を受けたことや欧州通貨安の影響などから、売上高が減少しました。

米国では、景気回復の影響により自動車用ベルトの売上高は好調に推移し、一般産業用ベルトもタイミングベルトの拡販活動の効果により売上高が増加しました。

アジアでは、自動車用ベルトは東南アジア諸国において自動車販売が低調であったことから、売上高が減少しましたが、為替の円安影響により邦貨では前年同期並みにとどまりました。一般産業用ベルトは中国において農業機械向けや金融端末向けの売上高が増加し、OA機器用ベルトも日系ユーザの現地調達需要の増加に伴い、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は164億50百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は17億19百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は企業の建設投資の増加に伴い、改修工事物件の売上高が増加しました。土木部門では廃棄物処分場関連の売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は25億12百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は42百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は22億6百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は71百万円（前年同期比117.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金の増加等により流動資産が12億36百万円増加したものの、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により固定資産が16億93百万円減少したことから、総資産は前連結会計年度末比4億57百万円減少の856億16百万円となりました。

また、負債も、借入金の減少等により、前連結会計年度末比10億94百万円減少の245億65百万円となりました。

純資産は、株価の下落及び為替の影響によりその他の包括利益累計額が18億1百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が24億41百万円増加した結果、前連結会計年度末比6億36百万円増加の610億50百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から71.3%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済は、米国経済が緩やかな回復傾向にある一方、欧州では不安定要因として、ギリシャ債務問題の動向やロシア経済の停滞があり、また、アジアでは減速感を強める中国の景気がアジアをはじめとする諸国の経済をさらに悪化させるリスクが高まっています。国内は、生産活動や個人消費、輸出に停滞感があるものの、企業の設備投資意欲には強さもあり、景気は緩やかに回復するとの観測がありますが、中国をはじめとする海外経済に不透明感が強まっていることから、予断を許さない状況が続くと見られています。このような状況を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年8月5日に発表しました業績予想の変更は行っておりません。

[前提条件]

主な為替レートは、120円/米ドル、130円/ユーロで計画を策定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,956	20,016
受取手形及び売掛金	14,802	15,494
商品及び製品	11,369	10,787
仕掛品	1,546	1,501
原材料及び貯蔵品	2,299	2,438
その他	1,439	1,410
貸倒引当金	△111	△111
流動資産合計	50,302	51,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,752	6,599
機械装置及び運搬具(純額)	8,395	7,632
工具、器具及び備品(純額)	1,673	1,798
土地	4,349	4,323
建設仮勘定	360	809
有形固定資産合計	21,533	21,163
無形固定資産	77	75
投資その他の資産		
投資有価証券	13,836	12,507
その他	341	348
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	14,160	12,839
固定資産合計	35,771	34,078
資産合計	86,073	85,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,808	7,677
短期借入金	4,346	3,918
未払法人税等	1,025	1,021
賞与引当金	708	789
その他	3,969	4,079
流動負債合計	17,857	17,486
固定負債		
長期借入金	1,571	1,255
退職給付に係る負債	1,213	1,172
役員退職慰労引当金	24	21
その他	4,992	4,630
固定負債合計	7,802	7,079
負債合計	25,659	24,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	40,756	43,197
自己株式	△1,867	△1,870
株主資本合計	50,966	53,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,934	7,034
為替換算調整勘定	1,943	1,014
退職給付に係る調整累計額	△430	△402
その他の包括利益累計額合計	9,447	7,646
純資産合計	60,414	61,050
負債純資産合計	86,073	85,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	32,936	34,792
売上原価	22,553	23,769
売上総利益	10,383	11,022
販売費及び一般管理費	6,559	6,811
営業利益	3,823	4,210
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	164	195
為替差益	290	180
その他	95	118
営業外収益合計	602	547
営業外費用		
支払利息	42	19
デリバティブ評価損	2	86
その他	105	94
営業外費用合計	149	199
経常利益	4,276	4,558
税金等調整前四半期純利益	4,276	4,558
法人税等	1,316	1,342
四半期純利益	2,959	3,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,959	3,216

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,959	3,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	△900
為替換算調整勘定	901	△928
退職給付に係る調整額	△2	27
その他の包括利益合計	1,640	△1,801
四半期包括利益	4,600	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,600	1,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,849	14,806	2,232	30,888	2,047	32,936	—	32,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,074	1,466	—	5,541	766	6,308	△6,308	—
計	17,924	16,273	2,232	36,429	2,814	39,244	△6,308	32,936
セグメント利益	3,335	1,480	77	4,893	32	4,925	△1,102	3,823

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△1,102百万円には、セグメント間取引消去228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,623	16,450	2,512	32,585	2,206	34,792	—	34,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,353	1,490	—	5,843	708	6,551	△6,551	—
計	17,976	17,940	2,512	38,428	2,915	41,344	△6,551	34,792
セグメント利益	3,572	1,719	42	5,334	71	5,405	△1,195	4,210

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△1,195百万円には、セグメント間取引消去190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。